

令和4年度

宜野湾都市計画佐真下第二

土地区画整理事業特別会計予算書

議案第12号

令和4年度宜野湾都市計画佐真下第二土地区画整理事業特別会計予算

令和4年度宜野湾都市計画佐真下第二土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ332,975千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月25日提出

宜野湾市長 松川 正則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
3 県支出金		13,500
	2 県補助金	13,500
4 繰入金		258,634
	1 一般会計繰入金	258,633
	2 基金繰入金	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		59,539
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
	3 保留地処分金	59,537
7 市債		1,300
	1 市債	1,300
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
歳 入 合 計		332,975

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 土地区画整理費		216,418
	1 総務費	216,418
2 公債費		116,557
	1 公債費	116,557
歳 出 合 計		332,975

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業債	1,300	<p>(借入の方法)</p> <p>証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回る時は、その発行差額をうめため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期)</p> <p>令和4年度。但し、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>年6%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。</p> <p>償還方法は、元利均等、元金均等による。但し、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
計	1,300			

予算に関する説明書

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
3 県支出金	13,500	27,900	△14,400	4.0
4 繰入金	258,634	194,485	64,149	77.7
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	59,539	74,534	△14,995	17.9
7 市債	1,300	10,700	△9,400	0.4
8 財産収入	1	1	0	0.0
歳入合計	332,975	307,621	25,354	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 土地区画整理費	216,418	191,647	24,771	13,500	1,300	59,539	142,079	65.0
2 公債費	116,557	115,974	583	0	0	0	116,557	35.0
歳出合計	332,975	307,621	25,354	13,500	1,300	59,539	258,636	100.0

2. 歳入
 (款) 3. 県支出金
 (項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理県補助金	13,500	27,900	△14,400	1 土地区画整理沖縄振興 公共投資交付金	13,500	○土地区画整理沖縄振興公共投資交付金 13,500
計	13,500	27,900	△14,400			

(款) 4. 繰入金
(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	258,633	194,484	64,149	1 一般会計繰入金	258,633	○一般会計繰入金 258,633
計	258,633	194,484	64,149			

(款) 4. 繰入金
 (項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	1	1	0	1 基金繰入金	1	○佐真下第二土地区画整理事業基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入
 (項) 1. 市預金利子

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	○預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入
(項) 2. 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	○雑入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入
 (項) 3. 保留地処分金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保留地処分金	59,537	74,532	△14,995	1 保留地処分金	59,537	○保留地処分金 59,537
計	59,537	74,532	△14,995			

(款) 7. 市債
(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理事業債	1,300	10,700	△9,400	1 土地区画整理事業債	1,300	○土地区画整理事業債 1,300
計	1,300	10,700	△9,400			

(款) 8. 財産収入
 (項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	○佐真下第二土地区画整理事業基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 1. 土地区画整理費
(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務管理費										○佐真下第二土地区画整理事業基金利子 1 03 佐真下第二土地区画整理事業基金積立事業 1 佐真下第二土地区画整理事業基金積立金 1
2 建設事業費	194,247	170,133	24,114	13,500	1,300	59,538	119,909	12委託料 34,102	◎県補助金 ○土地区画整理沖繩振興公共投資交付金 13,500	
								13使用料及び賃借料 99	◎基金繰入金 ○佐真下第二土地区画整理事業基金繰入金 1	
								14工事請負費 85,727	◎保留地処分金 ○保留地処分金 59,537	
								15原材料費 99	◎市債 ○土地区画整理事業債 1,300	
								21補償、補填及び賠償金 74,220	01 佐真下第二土地区画整理事業(補助) 162,876 委託料 24,319 工事請負費 77,557 物件補償費 61,000	
									02 佐真下第二土地区画整理事業(単独) 31,371 委託料 9,783 使用料及び賃借料 99 工事請負費 8,170 資材費 99 物件補償費 13,220	
計	216,418	191,647	24,771	13,500	1,300	59,539	142,079			

(款) 2. 公債費
(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	107,827	105,934	1,893				107,827	22 償還金, 利子 及び割引料	107,827	01 地方債元金償還事業 土地区画整理事業債償還元金 107,827
2 利子	8,730	10,040	△1,310				8,730	22 償還金, 利子 及び割引料	8,730	01 地方債利子償還事業 土地区画整理事業債償還利子 8,730
計	116,557	115,974	583				116,557			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	140					140		140	
	計	13	140					140		140	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	140					140		140	
	計	13	140					140		140	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 2	3,517	7,820	4,772	16,109	2,751	18,860	
前年度	(2) 2	3,502	8,408	5,062	16,972	3,064	20,036	
比 較		15	△588	△290	△863	△313	△1,176	

※ ()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		840	28	48	640	3,216	0	
	前年度		720	28	48	633	3,303	330	
	比 較		120			7	△87	△330	

※ 通勤手当には費用弁償も含む

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数			共済費	合計	備考
	(人)	給料	職員手当			
本年度	2	7,820	4,772	2,751	15,343	
前年度	2	8,408	5,062	3,064	16,534	
比較		△588	△290	△313	△1,191	

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		840	28	48	640	3,216		
	前年度		720	28	48	633	3,303	330	
	比較		120			7	△87	△330	

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)	3,517			3,517		3,517	
前年度	(2)	3,502			3,502		3,502	
比 較		15			15		15	

※ ()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末手当	その他の手当
	本年度					
	前年度					
	比 較					

※ 通勤手当には費用弁償も含む

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△588	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	120	昇給率 1.41%	
		その他の増減分	△708	人事異動等による減	
職員手当	△290	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△290	人事異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一般行政職	現業職	税務職	消防職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	354,100		
	平均給与月額	404,650		
	平均年齢(歳)	47歳9月		
令和3年1月1日現在	平均給料月額	349,050		
	平均給与月額	396,450		
	平均年齢(歳)	46歳9月		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現業職	国の制度	
			一般行政職	現業職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			消 防 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	1級			1級			1級			
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級			
	4級	2	100.0	4級			4級			
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	2	100.0	計			計			
令和3年1月1日現在	1級			1級			1級			
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級			
	4級	2	100.0	4級			4級			
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	2	100.0	計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主 事	係長 担当主査 主任主事	係長 担当主査 主査	課 長	次 長	部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.6		
(令和4年1月1日現在) 支給対象職員の比率(%)	50.0	50.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		支給区分	国	本市
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者	6ヶ月定期券等の額による 一括支給	回数乗車券等の1ヶ月分 運賃相当額を支給
			最高額 55,000円	同左
		交通用具使用者	2km以上で距離により異なる	同左
			最高額 31,600円	最高額 40,000円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
土地区画整理事業債	910,356	810,122	1,300	107,827	703,595
合 計	910,356	810,122	1,300	107,827	703,595

